



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月3日

上場会社名 ウシオ電機株式会社  
 コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	34,981	47.7	2,574		3,308	915.1	3,378	
2021年3月期第1四半期	23,686	39.1	742		325	89.1	1,055	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 5,812百万円 (319.4%) 2021年3月期第1四半期 1,385百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	28.02	
2021年3月期第1四半期	8.76	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	293,355	213,825	72.9
2021年3月期	290,275	211,180	72.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 213,748百万円 2021年3月期 211,102百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				26.00	26.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	26.5	9,000		10,500	208.2	8,000		66.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	127,000,000 株	2021年3月期	127,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	6,419,391 株	2021年3月期	6,424,307 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	120,576,880 株	2021年3月期1Q	120,521,947 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は2021年8月3日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境について概観いたしますと、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響が続いている中、先進国を中心に各国でワクチン接種普及が進むなど、徐々に経済活動の回復の兆しが見えてきました。そのような環境下、映像関連市場において、シネマ分野では、映画館の営業制限解除が進み、特に欧米市場において営業再開や稼働率の改善が大幅に進みました。また、半導体やフラットパネルディスプレイ及び電子デバイスなどの各市場においては、5Gの実用化やI o T・A Iの活用進展による半導体・電子デバイス・プリント基板市場の需要は活況であり、フラットパネルディスプレイ市場では巣ごもり需要によるモバイルやモニター向けなど液晶パネル生産稼働が高水準で推移しました。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第1四半期連結累計期間に比べて2円円安の110円となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は349億8千1百万円（前年同期比47.7%増）、営業利益は25億7千4百万円（前年同期は営業損失7億4千2百万円）、経常利益は33億8百万円（前年同期比915.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億7千8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失10億5千5百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (光源事業)

##### [放電ランプ]

露光用UVランプについては、半導体・電子デバイス向けで、5Gの実用化やI o T・A Iの活用進展などを背景に販売が堅調に推移しました。また、フラットパネルディスプレイ向けは、巣ごもり需要によるモバイルやモニター向けなどの液晶パネル需要の高まりにより、生産設備の稼働が高水準で推移したことから、リプレイス需要が増加し販売が増加しました。一方、シネマプロジェクター用クセノンランプについては、前期に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、販売が低迷しましたが、各国での新型コロナウイルスのワクチン接種普及を背景に、欧米市場を中心に映画館の営業再開が進みつつあることから、リプレイス需要が増加し販売が増加しました。加えて、前期に環境衛生関連製品として市場投入した、抗ウイルス・除菌用紫外線照射技術C a r e 2 2 2を搭載した照射装置や光源モジュールの販売も増加しました。その結果、放電ランプは、前年同期比で増収となりました。

##### [ハロゲンランプ]

主に半導体需要活況の動きに伴い、半導体熱処理用光源の販売が増加しました。その結果、ハロゲンランプは、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、光源事業の売上高は136億8千5百万円（前年同期比30.7%増）、セグメント利益は19億5千8百万円（前年同期比304.9%増）を計上いたしました。

#### (光学装置事業)

5Gの実用化やI o T・A I進展に伴うデータセンター向けサーバー需要の高まりから、最先端I Cパッケージ基板向け分割投影露光装置及びプリント基板向け直描式露光装置の販売が増加しました。また、EUVリソグラフィ技術進展による次世代半導体の量産ニーズの高まりにより、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源の販売が増加しました。液晶関連市場においては、中国向け液晶関連装置で過去出荷済み案件の売上を計上しました。

以上の結果、光学装置事業の売上高は124億6千1百万円（前年同期比74.2%増）、セグメント利益は10億8千1百万円（前年同期はセグメント利益7千7百万円）を計上いたしました。

## （映像装置事業）

シネマ分野では、前期に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、その影響が長期化していることから、設備需要ははまだ低調であるものの、中国市場を中心とした投資意欲の改善により、デジタルシネマプロジェクターの販売は増加しました。また、一般映像分野においても、新型コロナウイルス感染症の影響により前期に需要が低調であった北米市場において、緩やかに回復が進んだことから、映像関連製品の販売が増加しました。

以上の結果、映像装置事業の売上高は82億1千2百万円（前年同期比51.2%増）、セグメント損失は4億7千7百万円（前年同期はセグメント損失12億9千5百万円）を計上いたしました。

## （その他事業）

新型コロナウイルス感染症の影響により、各種成型機などを中心に投資の後ろ倒し等が続いていましたが、徐々に関連市場は回復傾向にあります。

以上の結果、売上高は6億5千6百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント損失2千3百万円）を計上いたしました。

## （2）財政状態に関する説明

## （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は、2,933億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億7千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、債権回収に伴う現金及び預金の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加による投資有価証券の増加であります。一方、主な減少要因は、債権回収に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の減少であります。

## （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、795億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千5百万円増加いたしました。主な増加要因は、保有投資有価証券の含み益に対する繰延税金負債の増加であります。一方、主な減少要因は、賞与支払いに伴う賞与引当金の減少であります。

## （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,138億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億4千4百万円増加いたしました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加によるその他有価証券評価差額金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払による利益剰余金の減少であります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年6月29日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	73,670	78,543
受取手形及び売掛金	34,024	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	31,758
有価証券	2,915	2,707
商品及び製品	22,885	22,658
仕掛品	17,884	18,205
原材料及び貯蔵品	17,110	16,597
その他	10,585	11,635
貸倒引当金	△2,716	△2,743
流動資産合計	176,359	179,364
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	44,919	44,967
減価償却累計額	△27,943	△28,204
建物及び構築物(純額)	16,975	16,763
機械装置及び運搬具	26,314	26,448
減価償却累計額	△19,006	△19,355
機械装置及び運搬具(純額)	7,307	7,093
土地	8,650	8,437
建設仮勘定	2,268	2,367
その他	38,114	38,647
減価償却累計額	△28,494	△29,177
その他(純額)	9,620	9,470
有形固定資産合計	44,822	44,131
<b>無形固定資産</b>		
のれん	335	285
その他	3,075	2,914
無形固定資産合計	3,411	3,199
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	56,364	57,498
長期貸付金	517	29
繰延税金資産	1,994	2,326
退職給付に係る資産	5,391	5,388
その他	1,950	1,951
貸倒引当金	△535	△535
投資その他の資産合計	65,682	66,659
固定資産合計	113,915	113,990
資産合計	290,275	293,355

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,356	16,922
短期借入金	6,058	5,739
1年内返済予定の長期借入金	3,520	3,450
未払法人税等	1,056	928
賞与引当金	2,021	989
製品保証引当金	2,355	2,393
受注損失引当金	0	—
その他	16,639	17,165
流動負債合計	48,007	47,588
固定負債		
長期借入金	15,056	15,045
繰延税金負債	7,005	8,105
役員退職慰労引当金	286	294
役員株式給付引当金	87	101
退職給付に係る負債	4,098	4,212
資産除去債務	272	273
その他	4,280	3,907
固定負債合計	31,087	31,940
負債合計	79,094	79,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,727	27,727
利益剰余金	152,448	152,649
自己株式	△9,055	△9,047
株主資本合計	190,676	190,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,280	19,863
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	3,582	4,258
退職給付に係る調整累計額	△1,433	△1,258
その他の包括利益累計額合計	20,426	22,862
非支配株主持分	77	76
純資産合計	211,180	213,825
負債純資産合計	290,275	293,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	23,686	34,981
売上原価	14,986	22,733
売上総利益	8,700	12,247
販売費及び一般管理費	9,442	9,673
営業利益又は営業損失(△)	△742	2,574
営業外収益		
受取利息	310	146
受取配当金	437	453
投資事業組合運用益	8	—
売買目的有価証券運用益	33	—
特定金銭信託運用益	90	12
雇用調整助成金	457	330
その他	90	77
営業外収益合計	1,428	1,021
営業外費用		
支払利息	161	89
為替差損	168	138
持分法による投資損失	14	21
貸倒引当金繰入額	—	2
売買目的有価証券運用損	—	0
その他	15	35
営業外費用合計	359	286
経常利益	325	3,308
特別利益		
固定資産売却益	0	1,136
投資有価証券売却益	255	16
特別利益合計	255	1,153
特別損失		
固定資産除却損	1	13
固定資産売却損	0	8
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	81	16
事業構造改善費用	228	50
臨時休業等による損失	620	151
特別損失合計	931	247
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△350	4,214
法人税、住民税及び事業税	△52	635
法人税等調整額	764	202
法人税等合計	711	837
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,062	3,377
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,055	3,378



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,062	3,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,502	1,583
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△163	678
退職給付に係る調整額	112	175
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△3
その他の包括利益合計	2,447	2,435
四半期包括利益	1,385	5,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,393	5,814
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△1

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、子会社の一部取引について、一定の期間にわたり収益を認識しておりましたが、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金と、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として12年に変更しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ130百万円減少しております。

## (セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,453	7,142	5,431	23,027	659	23,686	—	23,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	12	1	30	6	36	△36	—
計	10,469	7,154	5,433	23,057	665	23,723	△36	23,686
セグメント利益又は 損失(△)	483	77	△1,295	△733	△23	△757	14	△742

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。  
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,664	12,452	8,212	34,330	651	34,981	—	34,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	8	0	28	4	33	△33	—
計	13,685	12,461	8,212	34,359	656	35,015	△33	34,981
セグメント利益又は 損失(△)	1,958	1,081	△477	2,562	△1	2,561	12	2,574

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。  
 2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。